

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重松 健
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,604,876	6,613,540	15,902,388
経常利益又は経常損失 () (千円)	121,638	25,483	221,271
四半期(当期)純損失 () (千円)	356,872	422,275	569,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	507,601	649,592	406,557
純資産額 (千円)	13,401,929	12,702,482	13,350,794
総資産額 (千円)	19,443,848	18,770,525	18,343,511
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	40.88	48.37	65.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	67.7	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,143,915	289,622	2,650,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,017	184,460	718,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,531	188,134	117,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,466,395	4,481,031	4,238,727

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	27.22	43.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢、所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の減速や円安による原材料価格の上昇等、国内景気を下押しする要因の懸念から、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは開発力を高め、高付加価値製品の供給、販路の拡大に努める一方、ゴルフ事業において、市場変化に対応しつつ業績改善を具現化していくため、本社及びタイ国連結子会社の生産機能を再編することとし、本社工場からゴルフヘッドのサンプル製作・量産品の金型・治具の製造工程等全ての量産工程のタイ工場移管を順次進める等、生産の一元化による一層の効率化に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ゴルフ事業で収益性の見直しを図った影響等で、売上高は66億13百万円（前年同期比23.1%減）となりました。利益面につきましては、生産工程の改善、製造原価の低減等、利益率の改善を図り、営業損失2百万円（前年同期は2億40百万円の営業損失）、経常損失25百万円（前年同期は1億21百万円の経常損失）となりました。また、上記のとおり、子会社への製造工程移管予定に伴い、希望退職者を募集したことによる事業再編損を特別損失に計上したこと等で、四半期純損失4億22百万円（前年同期は3億56百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、収益性を見直しを図ることで、受注数は減少したものの、高付加価値製品の提案営業やタイ工場の効率化、製造原価の低減等で利益率の改善を図り、売上高25億20百万円（前年同期比36.4%減）、営業損失4億9百万円（前年同期は7億14百万円の営業損失）となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、技術開発による差別化製品の供給に努め、新規取引先との取引の増加等で、売上高7億37百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益2億27百万円（同96.2%増）となりました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、生産効率の向上に努めましたが、タイ国自動車産業の回復が鈍いこと等から、売上高33億55百万円（同16.8%減）、営業利益3億97百万円（同32.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億89百万円（前年同期比74.7%減）の収入となりました。これは主に、売上債権の増加7億3百万円、減価償却費4億30百万円、仕入債務の増加2億58百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円（同13.8%減）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億88百万円（同7.2%増）の収入となりました。これは主に、私募債発行による収入5億円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は44億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845	1,942	20.6
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ ビーエヌワイエム クライアント アカウ ント エムピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRU SSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	615	6.5
遠藤 栄松	新潟県燕市	600	6.4
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	428	4.5
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番 地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.2
遠藤 栄之助	新潟県新潟市	380	4.0
重田 康光	東京都港区	376	4.0
遠藤製作所従業員持株会	新潟県燕市燕市東太田987番地	270	2.9
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	2.1
ノムラピービ ノミニーズ ティーケー ワンリミテッド (常任代理人 野村証券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	158	1.7
計	-	5,371	56.9

(注) 上記のほか自己株式が711千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,200	87,292	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,292	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,700	-	711,700	7.5
計	-	711,700	-	711,700	7.5

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が27,800株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。)に譲渡した自己株式222,200株のうち、平成26年9月30日現在、専用信託口が所有する当社株式であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,193,247	5,308,580
受取手形及び売掛金	2,304,482	2,962,092
商品及び製品	710,700	681,651
仕掛品	524,570	486,626
原材料及び貯蔵品	1,045,028	872,419
繰延税金資産	11,353	6,516
その他	144,228	144,515
貸倒引当金	10,083	14,156
流動資産合計	9,923,528	10,448,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,917,498	2,706,022
機械装置及び運搬具(純額)	2,967,394	2,718,002
工具、器具及び備品(純額)	76,366	96,387
土地	1,725,884	1,659,932
建設仮勘定	34,226	204,125
有形固定資産合計	7,721,370	7,384,471
無形固定資産	15,608	20,495
投資その他の資産		
投資有価証券	90,112	91,894
繰延税金資産	5,470	6,393
投資不動産(純額)	338,208	436,001
退職給付に係る資産	214,543	347,585
その他	40,842	41,783
貸倒引当金	6,173	6,346
投資その他の資産合計	683,004	917,312
固定資産合計	8,419,983	8,322,279
資産合計	18,343,511	18,770,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,147	1,193,179
短期借入金	931,811	1,387,831
未払法人税等	103,593	126,278
未払金及び未払費用	584,385	1,030,337
賞与引当金	34,597	221,805
債務保証損失引当金	-	25,048
その他	117,106	183,866
流動負債合計	2,790,641	4,168,346
固定負債		
社債	600,000	1,100,000
長期借入金	951,478	286,352
リース債務	266,747	83,444
繰延税金負債	129,435	178,532
退職給付に係る負債	140,496	143,221
役員退職慰労引当金	43,119	42,259
資産除去債務	59,235	59,681
その他	11,562	6,204
固定負債合計	2,202,075	1,899,696
負債合計	4,992,717	6,068,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,543,866	10,105,183
自己株式	315,111	297,423
株主資本合計	12,660,416	12,239,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,435	652
為替換算調整勘定	655,322	438,507
退職給付に係る調整累計額	37,490	25,206
その他の包括利益累計額合計	690,377	463,060
純資産合計	13,350,794	12,702,482
負債純資産合計	18,343,511	18,770,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	8,604,876	6,613,540
売上原価	7,964,483	5,609,470
売上総利益	640,392	1,004,070
販売費及び一般管理費	1 880,936	1 1,006,748
営業損失 ()	240,543	2,678
営業外収益		
受取利息	8,181	13,214
受取配当金	899	1,120
投資不動産賃貸料	8,987	9,637
為替差益	156,794	4,563
その他	22,715	20,120
営業外収益合計	197,578	48,655
営業外費用		
支払利息	40,933	33,026
減価償却費	12,249	8,211
シンジケートローン手数料	10,680	11,649
その他	14,809	18,573
営業外費用合計	78,672	71,461
経常損失 ()	121,638	25,483
特別損失		
減損損失	66,702	-
事業再編損	-	2 248,904
特別損失合計	66,702	248,904
税金等調整前四半期純損失 ()	188,340	274,388
法人税、住民税及び事業税	139,431	121,784
法人税等調整額	29,101	26,103
法人税等合計	168,532	147,887
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	356,872	422,275
四半期純損失 ()	356,872	422,275

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	356,872	422,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,278	1,782
為替換算調整勘定	870,753	216,815
退職給付に係る調整額	-	12,284
その他の包括利益合計	864,474	227,316
四半期包括利益	507,601	649,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,601	649,592
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	188,340	274,388
減価償却費	488,882	430,334
減損損失	66,702	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,759	4,245
賞与引当金の増減額(は減少)	88,680	187,208
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,510	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,281	860
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	25,048
受取利息及び受取配当金	9,081	14,334
支払利息	40,933	33,026
為替差損益(は益)	179,954	10,714
事業再編損	-	248,904
売上債権の増減額(は増加)	1,081,478	703,638
たな卸資産の増減額(は増加)	297,781	195,956
仕入債務の増減額(は減少)	405,483	258,245
未収消費税等の増減額(は増加)	3,730	18,291
その他	30,804	36,539
小計	1,337,224	388,741
利息及び配当金の受取額	9,233	14,265
利息の支払額	42,729	32,831
法人税等の支払額	159,812	80,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,915	289,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	96,001	126,463
有形固定資産の取得による支出	322,713	308,785
有形固定資産の売却による収入	13,708	6,181
無形固定資産の取得による支出	1,013	7,120
その他	-	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,017	184,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	304,578	190,903
社債の発行による収入	600,000	500,000
リース債務の返済による支出	44,588	43,673
自己株式の売却による収入	11,999	10,012
配当金の支払額	87,301	87,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,531	188,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,489	50,992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,291,919	242,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,475	4,238,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,466,395	4,481,031

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から対象給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が109,742千円増加し、利益剰余金が70,893千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、本プランを導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書に含めて表示しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 33,201千円、当第2四半期連結会計期間 15,512千円

当該自社の株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 59,500株、当第2四半期連結会計期間 27,800株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間 97,263株、当第2四半期連結累計期間 45,325株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(債務保証損失引当金の計上)

従業員持株信託は当社株価の下落により、現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。

現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なこと、平成26年9月30日現在では信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を25,048千円計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	263,371千円	299,999千円
賞与引当金繰入額	28,624	44,276
役員賞与引当金繰入額	2,200	-
役員退職慰労引当金繰入額	6,281	2,240
減価償却費	29,595	30,994
退職給付費用	8,186	9,373
貸倒引当金繰入額	26,759	3,835

2 事業再編損

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	241,830千円
再就職支援費用	45,990
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	18,491
大量退職に係る退職給付債務取崩益	20,424
計	248,904

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,357,777千円	5,308,580千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	891,381	827,549
現金及び現金同等物	3,466,395	4,481,031

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,301	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,300	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,961,780	610,435	4,032,660	8,604,876	-	8,604,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,100	-	-	5,100	5,100	-
計	3,966,880	610,435	4,032,660	8,609,976	5,100	8,604,876
セグメント利益又は損失()	714,721	115,784	584,845	14,091	226,452	240,543

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 226,452千円には、セグメント間取引の消去 5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,352千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ステンレス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、66,702千円であります。

・当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,520,062	737,754	3,355,723	6,613,540	-	6,613,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,100	-	-	5,100	5,100	-
計	2,525,162	737,754	3,355,723	6,618,640	5,100	6,613,540
セグメント利益又は損失()	409,410	227,149	397,484	215,224	217,903	2,678

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 217,903千円には、セグメント間取引の消去 5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 212,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	40円88銭	48円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	356,872	422,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	356,872	422,275
普通株式の期中平均株式数(株)	8,730,122	8,730,060

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。